

懸念される米中貿易摩擦の激化

～18年の成長率は再び小幅減速と予想～

王 雷 軒

要旨

春節(旧正月)のため、1月分の経済指標の発表は少ないが、製造業 PMI や輸出などからは、足元では景気拡大が続いているとみられる。しかし、米中貿易摩擦の激化が懸念されるほか、多くの地方政府が18年の成長率目標を引き下げたこともあり、18年の中国経済は17年の6.9%から小幅ながら減速すると予想する。

1 月中に相次いで 開催された地方の 「两会」

国全体に関する政策は通常毎年3月上旬の全国人民代表大会(全人代、日本の国会に相当する)で決定されるが、同時に共産党以外の党派などからも参加する人民政治協商会議(政協)も開催される。全人代と政協は、併せて「两会」と呼ばれている。政協は議決権を持たないが、全人代と同様に政府活動報告、予算や決算報告などを審議することができる。

全国「两会」が開催される前に、多くの地方(省・直轄市・自治区)「两会」が1月中に開かれた。そこで各地方の17年の経済成長の実績などを踏まえたうえで、18年の成長率目標や主な取り組み課題をまとめた「政府工作報告」を公表された。

18年の中国経済を展望するうえで地方两会は重要であるため、以下では、足元の景気動向、米中両国の貿易摩擦の動きを紹介したうえで、地方两会で公表された政府工作報告をもとに18年の成長率目標の特徴を示しながら、18年の中国経済を展望してみたい。

1 月分の経済指標 は概ね良好

春節(旧正月)の影響で、1月分の経済指標の発表は少ないが、製造業 PMI や輸出などからは、足元では景気拡大が続いているとみられる。国家統計局が発表した18年1月の中国製造業 PMI は51.3と、17年12月の51.6からやや低下したものの、18ヶ月連続で景況感の分岐点となる50を上回った。

17年は、11年以降減速してきた中国経済の持ち直しが見られた。この持ち直しの背景には、内需(消費+投資)が牽引役となっているものの、世界経済の回復などを背景に輸出も堅調な動きを強めるなど、内外需要が景気を押し上げる好循環が生まれていることがあり、この動きは18年1月以降も継続していると思われる。

1月分の輸出は前年比9.7%と12月(同10.7%)から鈍化した

米中貿易摩擦の激化に懸念

ものの、底堅さを維持している。春節の時期のずれ（17年：1月28日、18年：2月16日）が18年1月分の輸出を押し上げたものの、世界経済の回復などを背景に増加基調は続いているといえる。当面世界経済は底堅く推移する可能性が高く、中国の輸出に今後も好影響が及ぼすことが期待されるが、以下に述べるように、中国と米国の貿易を取り巻く環境の不透明性が強まりつつある。

実際、トランプ大統領は「中国などから米国が輸入している一部製品が国内メーカーに深刻な被害を引き起こしている」との米国国際貿易委員会（ITC）の調査報告に基づき、1月22日に洗濯機と太陽光パネルに対するセーフガード（緊急輸入制限措置）を発表した。

これに対する対抗措置として、中国政府（商務部）は2月4日に米国から輸入しているコウリャンについて、ダンピングや不当な補助金の有無を調査することを開始したほか、米国産の大豆に対する輸入検疫の強化などの制裁措置を検討するなど、攻勢を強めている。なお、中国は17年に508万トン、うち米国から476万トン（約11億ドル）のコウリャンを輸入している。

さらに、米国商務省は2月16日に鉄鋼とアルミニウムの輸入制限をトランプ大統領に勧告したと発表した。具体的には、中国を含む全ての国からの鉄鋼輸入に最低24%の関税を課す制裁措置案など3つの選択肢を提示した。なお、輸入制限を発動するかどうかについて、トランプ大統領は、鉄鋼について4月11日、アルミニウムについて4月19日までに判断することになっている。

これに対しても、中国商務部は、提案された関税には根拠がなく、中国政府としては実際に適用された場合に報復する権利を留保するとの内容のコメントを発表した。同部の担当者は「最終決定が中国の利害に影響するようなら、中国は自国の権利を守るために必ず必要な対応策を取る」と述べている。

引き続き米中の動きに注視

このように、米中貿易をめぐる、相互に対抗的な発言や行動が出ている。現段階では大きな影響はまだ出ていないが、仮に双方が強い対抗措置をとってさらなる対立となれば、先行きの中国の輸出拡大に大きな影響が及ぼすほか、世界貿易を押し下げるなど世界経済の下振れ要因となるリスクもありうるだけに、今後はこれまで以上に米中の動きには注意を払う必要がある。

17年に比べ、18年の成長率目標の

さて、図表1に示した各地方の18年の実質GDP成長率目標を確認してみると、山西省（21）だけが18年の成長率目標を17年か

引き下げ、横ばいに設定された地方が多い

統計の修正もあり、天津市の引き下げ幅が最も大きかった

18 年の中国経済は小幅ながら減速と予想

ら引き上げた一方、それ以外の地方では引き下げ（下方修正）、もしくは据え置かれたことが見て取れる。

詳しくみると、チベット自治区（2）や重慶市（4）などの15の地方は17年と比べ、成長率目標を引き下げた。成長率の下方修正の背景には、17年12月に開催された中央経済工作会议で示された「今後は質の高い成長を目指す」という国の方針を反映していると思われることに加え、これらの地方では17年に設定した成長率目標が達成できなかったことが挙げられる。

こうした動きからは18年の中国全体の成長率が小幅減速する可能性を示唆しているが、成長速度より質の高い成長を目指す国の方針を踏まえると、各地方政府の成長率目標の設定は評価されるべきであろう。

とりわけ、天津市（30）は17年の8%から18年の5%に大きく引き下げた。天津市では、市全体 GDP の約半分を占める滨海新区の16年名目 GDP が1兆元から6,600億元に大きく下方修正された。その背景には同新区で事業活動を行っている企業がこれまでの域外での事業活動を計上してきたことがある。その影響で17年の天津市の実質 GDP 成長率は前年比 3.6%と16年の同 9.1%から大幅鈍化したと報道されている。

普通に考えると、16年分の数値が下方修正された場合、17年の成長率は高まるはずだが、その実態は現状不明であり、整合性のある説明が求められている。なお、GDP 統計については、19年以降は地方の GDP は地方の統計局が国家統計局のベースデータをもとに算出し、国家統計局がその統計結果を発表することとなった。

以上の通り、米中貿易摩擦の激化が懸念されるほか、多くの地方政府が18年の成長率目標を引き下げたこともあり、18年の中国経済（実質 GDP 成長率）は前年比 6.6%と17年の 6.9%から小幅ながら減速すると予想する。

ただし、個人消費が堅調さを維持するほか、景気を下支えするためのインフラ整備も底堅く推移すると見られることから、18年の成長率は 6.5%を下回る可能性は低い。そのため、成長率が多少減速しても、過度に懸念する必要はないだろう。

（18.2.20 現在）

図表1 地方別の17年の成長実績および18年の目標設定

		17年と比べ、18 年の成長率目標 設定の状況	18年	17年		
			実質GDP成長 率目標(%)	実質GDP成長 率目標(%)	実質GDP成 長率(%)	名目GDP 額(兆円)
全国		据え置きと予想	3月公表予定	6.5前後	6.9	82.71
1	貴州省	据え置き	10.0	10.0	10.2	1.35
2	チベット自治区	下方修正	10.0	11.0	10.0	1.31
3	雲南省	据え置き	8.5	8.5	9.5	1.65
4	重慶市	下方修正	8.5	10.0	9.3	1.95
5	江西省	据え置き	8.5	8.5	8.9	2.08
6	安徽省	下方修正	8.0	8.5	8.5	2.75
7	福建省	据え置き	8.5	8.5	8.1	3.23
8	四川省	据え置き	7.5	7.5	8.1	3.70
9	湖南省	据え置き	8.0	8.0	8.0	3.46
10	陝西省	据え置き	8.0	8.0	8.0	2.19
11	浙江省	据え置き	7.0	7.0	7.8	5.18
12	湖北省	下方修正	7.5	8.0	7.8	3.65
13	河南省	据え置き	7.5	7.5	7.8	4.50
14	寧夏回族自治区	下方修正	7.5	8.0	7.8	0.35
15	新疆ウイグル自治区	据え置き	7.0	7.0	7.6	1.09
16	広東省	据え置き	7.0	7.0	7.5	8.99
17	山東省	下方修正	7.0	7.5	7.4	7.27
18	広西チワン族自治区	下方修正	7～7.5	7.5	7.3	2.04
19	青海省	下方修正	7.0	7.5	7.3	0.26
20	江蘇省	下方修正	7.0	7～7.5	7.2	8.59
21	山西省	上方修正	6.5	5.5	7.0	1.50
22	海南省	据え置き	7.0	7.0	7.0	4.46
23	上海市	据え置き	6.5	6.5	6.9	3.01
24	北京市	据え置き	6.5	6.5	6.7	2.80
25	河北省	下方修正	6.5	7.0	6.7	3.60
26	黒竜江省	下方修正	6.0	6～6.5	6.4	1.62
27	吉林省	下方修正	6.0	7.0	5.3	1.53
28	遼寧省	据え置き	6.5	6.5	4.2	2.39
29	内モンゴル自治区	下方修正	6.5	7.5	4.0	1.61
30	天津市	下方修正	5.0	8.0	3.6	1.86
31	甘肅省	下方修正	6.0	7.5	3.6	0.77

資料：国家統計局、各地方統計局、地方政府報告をもとに作成